

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092045	栃木県	佐野市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	継続維持	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.0%	74.1%
農水増産・見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	22	22	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	8	1	12.5%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		15.8%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業・芸術)	4	0	0.0%	他団体の調査研究など継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	4		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	他団体の調査研究など継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	12		14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流施設)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	36	0	0.0%	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。このクラブは計画に基づき整備を進めている段階であり、今後、導入について検討を行う。	36		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		取組状況	

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○				30.9%	3.6%
「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由(は)、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度	平成39年度以降	実施率(類似団体)	クラウド
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		実施予定時期			12.9%	32.3%
検討中		検討状況			全国	
未実施		実施しない理由			自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	--	-----	---	------	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.9%		82.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体